（別紙様式４）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和2年11月1日※1
（前回公表年月日：令和 元年　10月1日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
国際外語・観光・エアライン専門学校	平成3年10月8日	栗林　直子	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935 （電話）025-227-6330
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人 国際総合学園	平成3年10月10日	池田　祥護	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通2番町541 （電話）025-210-8565

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
分化・教養	分化・教養専門課程	国際エアライン科	平成25年文部科学省認定 告示第3号	－

学科の目的	学校教育法に基づき、生徒に対し専門技能及び実生活に必要な能力を育成する。また、文化教養の向上を図り、社会に貢献し得る人材を育成することを目的とする。
認定年月日	平成27年2月17日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1,836時間	1,013	789	34	－	－
							時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
55人	48人	1人	1人	16人	17人

学期制度

■前　期：4月　1日　～　7月31日
■後　期：9月　7日　～　1月29日

成績評価

■成績表：　有
■成績評価の基準・方法
出席、授業態度、提出物、実習・演習の成果、学期末試験の履修状況を総合的に勘案し、成績評価を行う。また、80%の出席率に達しないものは科目評価を受けることはできない。評価:
A(秀)B(優)C(良)D(可)F(不可)

長期休み

■学年始：　4月　1日
■夏　季：　8月　1日　～　8月31日
■冬　季：12月20日　～　1月　8日
■学年末：　3月31日

卒業・進級条件

【進級条件】①1年次の出席が良好であること。(80%以上)　②科目評価が全てD以上であること。　③進級に必要なCFPポイントが基準以上であること。　④学費、実習費、その他の必要な納入金を全て納入していること。　⑤その他、生活行為において問題がないこと。

【卒業条件】①2年次の出席が良好であること。　②全年次の科目評価が全てD以上であること。　③卒業基準検定を取得していること。　④CFPポイントが基準以上であること。　⑤学費、実習費、その他必要な納入金を全て納入していること。　⑥その他、生活行為になどにおいて問題がないこと。

学修支援等

■クラス担任制：　有
■個別相談・指導等の対応
学習未達の学生や欠席が多い学生に対し、次の支援を行っている。
①担任によるカウンセリング体制　②保護者との連携（電話での状況報告、来校による面談）　③スクールカウンセラーの活用　④学習面については、放課後、休み時間や長期休暇を活用しての補講授業を実施。

課外活動

■課外活動の種類

明和義人祭踊り子、NPOにいまーる（手話）ボランティア　アルビレックス貴賓室対応　ミスインターナショナル受付・案内

■サークル活動：　有

就職等の状況※2

■主な就職先、業界等（令和元年度卒業生）
航空業界

■就職指導内容
業界と職業の知識と理解、業界情報収集と企業研究、就職試験受験のマナー、社会人マナー教育、面接対策、SPI強化、他

■卒業者数	20	人
■就職希望者数	20	人
■就職者数	20	人
■就職率	100	%
■卒業者に占める就職者の割合		
:	100	%

■その他
・進学者数　0　人

（令和　　元 年度卒業者に関する
令和2年5月1日 時点の情報）

主な学修成果（資格・検定等）※3

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報）

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
AXESS検定試験国内2級	③	21	19
AXESS検定試験国際2級	③	20	18
手話検定4級	③	15	9

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄

中途退学の現状

■中途退学者　5 名　■中退率　10.9 %
平成31年4月1日時点において、在学者46名（平成31年4月1日入学者を含む）
令和2年3月31日時点において、在学者41名（令和2年3月31日卒業者を含む）
■中途退学の主な理由
人間関係1人　心身障害　3名　学校が合わない2名

■中退防止・中退者支援のための取組
1）スクールカウンセリングの導入　2）定期的な担任との面談　3）保護者との連携（電話での報告、来校による面談）　4）学科長面談

経済的支援制度

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有
・NSGカレッジリーグ無利子奨学制度（高校新卒・高校新卒以外）
　家計の事情のより就学が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し、卒業後5年以内の返済期間を設けることにより就学の便を図るもの。
・災害奨学融資制度
　災害にあい、学費の準備が困難な方に対して夢を叶える為の進学を応援する制度。
・母子家庭・父子家庭奨学金制度
　母子・父子家庭の事情等により、一年次学費の準備が困難と思われる学生に対し、奨学金を貸与し卒業後の長期の返済により就学の便を図るもの。
・一人暮らし支援制度
　新潟県外、および新潟県内で一人暮らしをされる方を対象に入学後の学費を支援するもの。
・NSGカレッジリーグ　SR制度（Student Recruit）
　本校を受験する本人の兄弟姉妹、家庭が本校もしくはNSGカレッジリーグの各校を卒業したか、または在学中である場合、その受験する本人に対して特典を与えるもの。

■専門実践教育訓練給付：　給付対象・非給付対象
※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載

第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	https://www.air.ac.jp/airline

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

社会で活躍できる人材、企業が求める人材を育成するため、職業に必要なスキルを身につけ専門分野における能力を向上させる為、企業や協会が委員として参画し教育課程の編成において企業・協会との密接な連携により、より実践的な職業教育の指導を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と密接、かつ組織的な連携体制の下、より実践的で専門的なカリキュラム改善を目的とする。また、変わりゆく業界の動向や業界ならではの最新の情報を提供して頂き業界のニーズと現状を取り入れた授業を行うため、教育課程編成委員会を実施を開催する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和　2年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
関根　伸春	新潟日米協会　専務理事	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日（2年）	①
西沢　良英	新潟航空サービス㈱	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日（2年）	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

教育編成委員会（年2回）9月、3月

（開催日時（実績））

第1回　令和元年　9月27日（金）　14：00　～　16：00
第2回　令和2年　3月27日（金）　14：00　～　16：00

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

これまで、2年次のグランドスタッフ演習の授業でハンディキャップをお持ちの方のサービス演習を取り入れ、車いすでの対応の演習を取り入れてきた。先程、学科長が話されていたように、今後はハンディキャップをお持ちの方だけでなく、東京オリンピック開催を踏まえた上で、文化や習慣が異なる外国人のお客様、お年寄りから小さなのこどもまでの全ての方に対応できるサービスについて考え、即戦力として対応できるカリキュラム内容一考の必要性を感じる。これからの社会の変化とともに学生達が社会へ出るまでに必要となるカリキュラムの修正を提案したい、とのご意見から、校内で検討しグランドスタッフ演習の授業にカリキュラムに組み込むこととした。

昨年も異文理解の導入について提案をさせていただいた。先程の報告からも、留学生と交流をするともに、自国の文化についても理解と知識を深めてきたことは非常に良かったと思う。
今後の提案としては、ますます外国人観光客が増え、サービス提供には航空業界もこれまで以上に様々な国々の国民性を理解した上でのサービスの提供と国際理解に向けた幅広知識と教養を深める必要性を感じる。世界の国々のバックグラウンドである政治、経済、宗教、文化、習慣、考え方の学びを異文化理解の授業のシラバスに組み入れることを提案したい、とのご意見から次年度から異文化理解の授業に組み込むことに決定した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学んだ知識を活用し、企業との連携による実習、実習を行うことで実践的な教育の質を確保し、社会で即戦力かつ業界で活躍する人材を育成する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
・JALアクセスから講師を派遣頂き、授業で学んだ都市コード、航空会社のキャリアコードの基本的な知識を活用し、予約発券に必要な専門用語や専門知識を習得する。また、予約発券端末を使用しシステムの基本的操作技能を習得し、1年次ではJALアクセス検定の国内・国際線3級、2年次では国内・国際線それぞれ2級取得を目指す。
授業中の取組の姿勢は勿論、検定結果等を基に企業に評価をしていただく。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
JAL AXESS Ⅰ	日本航空の予約発券システムの操作方を学び、検定取得を目的とする。1年次では国内線、国際線3級の習得を目指す。	（株）アクセス国際ネットワーク
JAL AXESS Ⅱ	日本航空の予約発券システムの操作方を学び、検定取得を目的とする。2年次では国内線、国際線2級の習得を目指す。	（株）アクセス国際ネットワーク

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

・職員は質と技術の向上を目的に学校が行う教育研修に積極的に参加しなければならない。
・職員は学校が行う教育研修等に積極的に参加しなければならない。
・職員は学校から外部研修について受講を命ぜられた時は積極的に受講しかつ復命しなければならない。
・職員は学校から命ぜられて受講した研修については業務に有効活用しなければならない。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「　AXESS教育研究会　　」（連携企業等：各旅行会社等　　）
期間：令和元年9月5日（木）　　対象：AXESS端末を設置している企業と専門学校
内容：「知る」→「学生を知る・企業を知る・学校を知る」 パネルディスカッション形式での意見交換

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生指導～問題解決～」（連携企業等：北島経営事務所　北島雅之　）
期間：　令和元年　8月28日（水）　対象：学校職員
内容：　①問題解決の重要性　②問題と課題　③思考法とツール　④問題検討　⑤実際の問題解決に取り組む

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：インフラ推進委員会（公開委員会）　　」（連携企業等：TOKI　Aviation　Capital（株）　）
期間：令和2年9月10日（木）　　対象：新潟経済同友会会員参加者メンバー
内容：新潟空港の未来について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：INFINI実技習得　　（連携企業等：INFINI）
期間：令和3年2月（日程調整の為未定）
内容：次年度の授業の為の修得の為

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」11項目について自己評価を行い、その自己評価を基に学校関係者評価委員会議をし評価・意見を受け、改善・向上を図る。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	1）教育理念・目標
（2）学校運営	2）学校運営
（3）教育活動	3）教育活動
（4）学修成果	4）学修成果
（5）学生支援	5）学生支援
（6）教育環境	6）教育環境
（7）学生の受入れ募集	7）学生の受け入れ募集
（8）財務	8）財務
（9）法令等の遵守	9）法令等の遵守
（10）社会貢献・地域貢献	10)社会貢献・地域貢献
（11）国際交流	11)国際交流

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

【委員の意見】
県内、県外、更には国内だけでなく、海外でも多くの卒業生が活躍されている。卒業生のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用してもよいのではないか。実際に様々な分野で活躍されている卒業生がいらっしゃるのであれば、卒業生を招いてのセミナーを開催し、在学生の職業教育に活かしてみてはどうか。

【活用状況】
在校生の職業教育を目的に、就職研修の一環として様々の分野で活躍する多くの卒業生を招いたセミナーを実施することとした。また、卒業生からの意見を取り入れ、時代と共に変わりゆく専門的分野での必要知識等を今後のカリキュラム改善の目的の一つとした。

【委員の意見】
「社会貢献・地域貢献」
・毎年、新潟市、福祉施設、団体からボランティア活動の依頼を頂いているとのことで、学生の学びや関連する専門分野での活躍ができることは学生達にとっても経験と刺激になるであろう。依頼をもらうだけでなく、学校側からのアプローチをしてもよいのではないか。

【活用状況】
委員より、依頼をもらうだけでなく、学校側からのアプローチをしてもよいのではないか、との意見を頂いた。社会貢献・地域貢献の考え方として、これまでは実際に学生が出向いての活動で地域、社会貢献を行っていたが、SDGsの取組により、世界について考え学生達が問題解決方法の提案による貢献の仕方もあるとのご意見を頂き、次年度から授業の一つとして全学科で取り組むこととした。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
関根　伸春	新潟日米協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日（2年）	企業委員
山田　智之	一般社団法人　魚沼市観光協会	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ）

URL:　https://www.air.ac.jp/wp-content/themes/air2017/file/kankei_hyouka_2019.pdf
公表時期：令和2年　7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における状況提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、教育活動の活性化、学校運営の円滑化、進路選択に当たっての有効な情報の提供、就職指導における企業等との連携の充実、教育内容の改善、学校運営に対する支援の確保、社会に対する理解の増進をねらいとし、必要な教育活動、その他学校運営の状況に関する状況を提供する。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	（1）学校基本情報 － 学校概要 、目標
（2）各学科等の教育	（2）学科紹介
（3）教職員	（3）講師紹介
（4）キャリア教育・実践的職業教育	（4）キャリア教育・インターンシップ
（5）様々な教育活動・教育環境	（5）充実の国際交流・海外留学 ／ 施設紹介
（6）学生の生活支援	（6）学生支援体制
（7）学生納付金・修学支援	（7）入試について － 年間学費・諸費用
（8）学校の財務	（8）財務諸表
（9）学校評価	（9）学校関係者評価
（10）国際連携の状況	－
（11）その他	－

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ）

URL: https://www.air.ac.jp/

授業科目等の概要

（文化・教養専門課程　国際エアライン科）

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		○		English Strategy TOEIC730突破	Listeninng・Readingの模試問題を集中的に学習し、解法を身に付ける。9月のTOEIC公開テストで700点、11月のTOEIC公開テストで800点を目指す。	1・2通	340		85	85		○		○	○	
2		○		English Strategy TOEIC650突破	聴解、読解の力を身につけるトレーニングをベースに学習する。TOEICを初めて受験する学生から500点の学生を対象に、最終的には650点突破を目指す。											
3		○		English Strategy 英検2級取得	語彙、センテンス、長文から読解法をマスターし、読む、書く、聞く、話すの４技能を習得し２級取得を目指す。											
4		○		English Strategy 英検準2級取得	語彙、センテンス、長文から読解法をマスターし、読む、書く、聞く、話すの４技能を習得し準２級取得を目指す。											
5	○			JAL AXESS Ⅰ	日本航空の予約発券システムの操作方を学び部。検定取得を目的とし、国内線、国際 線3級の習得を目指す	1通年	68		34	34		○			○	○
6	○			image Making Ⅰ	社会人としての身だしなみの一つとして好 印象を与えるメイクの基礎を演習を通して 学ぶ。	1年通年	68		34	34		○			○	
7		○		地理インフォメーションⅠ/外資面接Ⅰ	日本の観光地をご案内できるように国内観光地理を学ぶ。また、旅行地理検定（国 内）試験の取得を目指す。	1年通	34		17	17		○		○		
8	○			秘書検定2級対策Ⅰ	対人関係や事務処理能力のプロとして、上司を補佐する秘書の知識を学び、秘書検定２級取得を目指す。	1年通	68		34	34		○		○		
9	○			PC実習 Ⅰ	社会で必要なPCスキルの習得。Word文書処理技能 認定試験3級, Excel表計算処理技能認定試験3 級を取得する対策授業	1年後	68		34		34	○			○	
10	○			企業研究	就職活動のための企業研究を行う。志望する企業をリサーチし就職活動に必要な情報を収集する。	1年後	17		10	7		○		○		
11	○			Conversation	日常会話表現を学び、英語でのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽｷ ルの向上を目指す。１ 通	1年通	102		51	51		○		○	○	
12	○			手話 Ⅰ	基本的な挨拶、指文字を学び、手話検定5級取得を目指す。	1年通	34		17	17		○		○	○	

13	○			空港ビジネスⅠ	航空業界に必要な専門知識と専門用語を学ぶ。また、JALアクセスの授業に繋がる実践的かつ専門的な業界知識の習得を目標とす	1年通	68		68	0		○		○		
14	○			エアライン受験対策Ⅰ	様々な航空会社をピックアップし、企業研究の方法など、受験対策授業として指導。面接対策も併せて実施	1年後	34		17	17		○		○		
15	○			グランドスタッフ・客室・ハンドリング演習Ⅰ	GS・CA・GHのそれぞれの職種に関し、その職種の資質と業務内容の基本的を 学ぶ。	1年後	34		17	17		○		○		
16	○			面接対応Ⅰ	会社訪問、企業説明会など、就職活動の仕方につ いて学ぶ。また、自己分析を行ったり、書類作成 について学ぶ。	1年通	68		34	34		○		○		
17	○			CASE＆STUDY（サービス・クレーム）	様々な企業のサービスやホスピタリティを 学び、ディスカッションを行う。最終的に 個々が考える理想のサービスを発表する。	1年後	17		10	7		○		○		
18	○			第二外国語	中国語・韓国語・から1言語を選択 しそれぞれの言語の基礎を学ぶ。	1年通	68		48	20		○		○	○	
19	○			JAL AXESSⅡ	日本航空の予約発券システムを習得し、検定取得を目的とする。国内線、国際線2級 習得を目指す。	2年通	136		36	100		○			○	○
20	○			空港ビジネスⅡ	1年次で学んだ航空約款を基本に、授業を進めディスカッションも踏まえながら実践 的に学ぶ。	2年通	34		34	0		○		○		
21	○			地理インフォメーションⅡ	将来、お客様に提供できる国内地理の知識を更に深める為に、1年次で習得した国内地理の知識を活用し、旅行プランニングを行う。	2年通	34		34	0		○		○		
22	○			秘書検定準1級対策Ⅱ＆マナー	1年次で学んだ2級の知識を生かし、秘書としての振る舞い・態度・言葉遣い・話方など をロープレイも交えながら実践的に学 ぶ。また秘書検定準1級の取得を目指す。	2年前	68		50	18		○		○		
23	○			PC実習Ⅱ	プレゼンテーションで必要なツールである PowerPointの資格取得を目指す。	2年前	34		17		17	○			○	
24	○			サービス戦略	様々な業界でのサービス展開などを実例として挙げ、会社のマーケティングなどを学ぶ	2年前	34		27	7		○		○		
25	○			ＥＱマネジメント	頭の良さの（ＩＱ）よりも情動の知能指数を学び、仕事の取り組み方やモチベーションの持ち方など自分自身で対応できるようマネジメントする	2年後	34		27	7		○		○		
26	○			手話Ⅱ	手話検定試験3、4級取得に向けた授業を展開し、サービス業に合わせたロールプレイを行いより実践的な手話のスキルを身 に付けることを目標とする	2年通	68		34	34		○		○	○	
27	○			面接対応Ⅱ	面接対応Ⅰで学んだ知識を基に、就職試験に対応すべく面接指導を行う。	2年前	34		4	30		○		○	○	

28	○			グランドスタッフ演習Ⅱ	1年次で学んだ知識を活用し、2年次では施設や車いすも活用し、実際の状況を想定した上で実践的に学ぶ。	2年前	34		17	17		○		○		
29	○			ﾋﾞｼﾞﾈｽﾏﾅｰ	サービス業で必要な相手を思いやる心を具体化するためのマナーを学ぶ。教材を使用して、より実践的にロールプレイ要素を入 れマナーを習得する。	2年後	17		10	7		○		○		
30	○			第二外国語	1年次で取得した外国語を継続し、サービス業で 活用できるフレーズを学ぶ。	2年通	68		48	20		○		○	○	
31	○			Image MakingⅡ	1年次で習得したメイクの基礎をもとに、それぞれが希望する航空会社のヘアーメイ ク・メイクアップスキル習得する。	2年前	34		17	17		○			○	
32	○			English for Hospitality	ロールプレー形式で航空業界で活用できる英語コミュニケーション能力を高める。	2年通	102		51	51		○		○	○	
33	○			異文化理解	異文化比較を行い、多様性社会での対応力を高め ることを目的とする。	2年後	17		12	5		○		○		
合計					３３科目	1,836単位時間（　　単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
１）進級時及び卒年次の出席が８０％以上であること。 ２）科目評価が全てD以上であること。 ３）進級時及び卒年次に必要なCFPポイントが取得してあること。 ４）卒業に必要な検定を取得してあること。 ５）授業料が完納してあること。	１学年の学期区分	２　期
	１学期の授業期間	１７週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。